【1】2005 青山学院大学 2/15, A方式, 本学 経営学部

第二次世界大戦後，日本国憲法において，労働者の権利が広く認められるようになった。労働基本権として認められた労働三権とは，団結権，団体交渉権と〔1〕の3つである。そして，労働者の権利を確保するため，労働三法といわれる3つの法律が制定された。すなわち，1945年の〔2〕，1946年の労働関係調整法，1947年の〔3〕である。これらによって，労働者は自主的に組合をつくり，使用者と対等の立場で団体交渉を行い，⁽⁷⁾組合と使用者との間の労働条件などに関するとりきめを結ぶ権利をもつようになった。⁽⁴⁾使用者が正当な理由なく団体交渉を拒否したり，組合活動を妨害することは禁止されるようになった。また労使紛争処理のため，〔4〕が斡旋(あっせん)・調停・〔5〕を行うことなどが規定された。さらに，〔3〕の改正によって，⁽⁹⁾一定期間の平均労働時間が週40時間をこえなければ法定労働時間をこえて労働させることができる制度や，⁽¹⁾働いた時間にかかわらず，仕事の成果・実績などで評価を決める制度が認められた。公務員は職務の公共性から，労働三権に制限が加えられている。そのかわり，賃金や労働条件については〔6〕や人事委員会の勧告によって改善することとされている。

問1．空欄〔1〕から〔6〕に適切な語句を入れなさい。

問2．下線部分(7)に関連して，これを何と言うか答えなさい。

問3．下線部分(4)に関連して，これを何と言うか答えなさい。

問4．下線部分(9)に関連して，これを何と言うか答えなさい。

問5．下線部分(1)に関連して，これを何と言うか答えなさい。

【1】2005 青山学院大学 2/15, A方式, 本学 経営学部

問1 (1) 団体行動権 (2) 労働組合法 (3) 労働基準法 (4) 労働委員会 (5) 仲裁

(6) 人事院 問2 労働協約 問3 不当労働行為 問4 変形労働時間制 問5 裁量労働制

【2】2006 関西大学 2/2, A日程, 3教科型, 本学・地方 経済学部デイトムコース・フレックスコース

労働者の健康や安全を保障するために，(1)は，使用者に対して，安全衛生管理体制の整備，労働者の危険または健康障害を防止するための措置，安全衛生教育等を義務づけ，また，機械や有害物に関する規制等を行っている。

他方，労働者の(2)を規制し，一定の休憩・休日・休暇を保障する労働基準法も，労働者の健康のために，そして，労働者に自由な時間を保障するために重要な役割を果たしている。

労働基準法では，(3)は，一日8時間，一週40時間とされている。しかしながら，三六協定を締結すること等により，労働者に(4)をさせることも可能とされており，これが，(5)の大きな原因となっている。また，一定期間内の(2)が週平均40時間を超えなければある日やある週に(3)を超えて労働しても(4)とはならないものとする変形(2)制や，変形(2)制の一種で，労働者が始業・終業時刻(労働の始めと終わりの時間)を自由に決定することができる(6)や，業務の遂行方法や時間配分を労働者が決定し，実際の(2)にかかわらず一定時間働いたものとみなす(7)も認められており，(2)に関する規制が緩和されている面も指摘することができる。また，そもそも，労働者が働いていてもそれを(2)として使用者に申告せず，あるいは，使用者は労働者が働いているのを知っていてもこれを(2)として扱わず，労働者が「ただ働き」している(8)も多く見られるところであり，これらも(5)の原因となっている。

このような(5)は，最悪の場合，(9)へとつながるものであり，労働者の健康保障という観点から，より効果的な(2)制限を行い，労働者を巻き込んだ企業間競争に一定の歯止めをかけるこ

とが必要である。

また、(5)は、労働者から自由時間や生活のゆとりを奪い、仕事を続けたいと願う女性が妊娠・出産することをためらわせる要因ともなっており、近年問題となっている出生率の低下の原因の一つでもある。憲法第 13 条が規定する(10)を全ての労働者に保障するためにも、(2)規制は、現在の最も重要な課題の一つといえるであろう。

- (ア) 配置転換 (イ) 降格 (ウ) 賃金 (エ) 出向 (オ) 解雇 (カ) 生存権 (キ) 過労死
(ク) 労働権 (ケ) SOHO (コ) 労働時間 (サ) 雇用調整 (シ) 在宅勤務 (ス) 労働審判法
(セ) 時間外労働 (ソ) 裁量労働制 (タ) 幸福追求権 (チ) 長時間労働 (ツ) 終身雇用制
(テ) サービス残業 (ト) 法定労働時間 (ナ) 事業場外労働 (ニ) 平均労働時間 (ヌ) 労働安全衛生法
(ネ) 一年変形労働時間制 (ノ) フレックス・タイム制 (ハ) 労働者災害補償保険法

【2】2006 関西大学 2/2, A 日程, 3 教科型, 本学・地方 経済学部デイトタイムコース・フレックスコース

- 1 (ヌ) 2 (コ) 3 (ト) 4 (セ) 5 (チ) 6 (ノ) 7 (ソ) 8 (テ) 9 (キ) 10 (タ)

【3】2005 関西大学 2/3, A 日程, 本学・地方 社会学部

人々の就労パターンを把握する統計に、労働力調査がある。これは、毎月、定められた期間について、人々の就労状況を調査している。15 歳以上人口で、仕事をしている人または仕事を探している人の、人口に占める割合を(1)という。わが国の(1)を年齢階級別にみると、男性の場合、25 歳から 59 歳までの各階級では、90%以上である。他方、女性の場合、(2)曲線が観察される。これは、女性が結婚・出産時に退職し、子育てが一段落した後、再び労働市場に参入するためと考えられる。

このように、統計的にみた、男女の違いによる労働供給行動の差異は、雇用にあたって差別を生むことにつながる。わが国では、女性差別撤廃条約の批准を受け、雇用の男女平等を目指して 1985 年に(3)が成立した。その後、1997 年には、内容を強化する形で改正された。

さらに、女性の就労を支援するためにも、1991 年に制定された(4)では男性にも育児休暇が認められるようになった。(4)はその後、(5)に改訂された。現在、制度の利用を促進するために数値目標が掲げられ、それに向け努力がなされている。

労働力調査は、経済状態を判断する上で重要な指標である完全失業率も測定している。これは労働力人口のうちどれだけの割合の人が失業しているかを表す。わが国の完全失業率は、かつて先進国の中でもきわめて低い水準であった。経済全体でみた、良好な雇用環境は、(6)と呼ばれる長期雇用制や、それと補完し合った(7)という日本的雇用慣行と緊密に関連していると考えられている。

しかしながら、1997 年からの不況期に、完全失業率は高まり、2001 年中には(8)%を超え、高失業時代に入ったといわれた。多くの企業は希望退職を募るなど(9)をさらに進め、雇用調整を一段と強めた。仕事を失った人々の中で、失業期間が長期間に及ぶにつれ、職探しをあきらめてしまう人が少なくないと考えられる。これらの人々は労働力調査において完全失業者と見なされないの、実際には、統計調査によるよりも、失業者はかなり多いと推測される。

近年では、日本的雇用慣行が崩れだし、特定の企業と雇用関係を持ち、雇用先の企業においてフルタイムで働く従来型の就業形態とは異なった形態、すなわち(10)が増加している。(10)の就業形態にはパートやアルバイト、派遣労働などが含まれる。少子・高齢化が急速に進むわが国において、人的資源を大事に活用する仕組みが強く求められている。

- (ア) 育児休業法 (イ) 年俸制 (ウ) 無業率 (エ) 逆 U 字型 (オ) 育児・介護休業法 (カ) M 字型
(キ) 成果主義 (ク) 終身雇用制 (ケ) 女性保護規定廃止 (コ) 年功序列型賃金 (サ) 介護保険法

(シ) 男女雇用機会均等法 (ス) 3 (セ) 5 (ソ) 7 (タ) 非正規雇用 (チ) リストラクチャリング
(ツ) 正社員 (テ) 有効求人倍率 (ト) 労働力率

【3】 2005 関西大学 2/3, A 日程, 本学・地方 社会学部

1 (ト) 2 (カ) 3 (シ) 4 (ア) 5 (オ) 6 (ク) 7 (コ) 8 (セ) 9 (フ) 10 (タ)

【4】 2005 中央大学 2/15, A 方式, 本学 経済学部(産業経済学科/国際経済学科)

資本主義社会では、封建社会の領主と農奴との身分関係とは異なり、資本家と労働者は契約自由の原則に基づいて、対等な立場と自由な意思により労働力売買の契約を結ぶ。労働力の□□化が資本主義を確立させた□□が考えたように、労働力は資本主義経済にとっては最も基礎的な□□である。

。資本主義の成立期には労働者は資本家から長時間労働、低賃金、不衛生など不利な労働条件を一方的に押しつけられることが多かった。特に婦人や児童は悲惨な環境で働かされていた。資本家と労働者との間には様々な労働問題が生じるようになった。

労働問題を解決するために労働者は団結して労働組合をつくるようになったが、1799年にイギリスは団結禁止法を制定し、労働者の組織化を弾圧する政策をとった。これに対して、労働者は参政権の獲得や労働者保護立法化を目指した運動を展開した。1802年の□□法の制定以降、労働時間の制限と短縮、児童労働の禁止、女性の深夜業の禁止、□□監督制度の導入などの改革が進んだ。

19世紀後半に労働運動は社会主義運動と一体になり、労働運動の国際組織として1864年にロンドンで□□に指導された第1インターナショナル、1889年にはパリで第2インターナショナルが結成された。

第二次世界大戦後の1945年には国際労働組合組織である□□が誕生した。しかし、政治的な問題からアメリカ、イギリス、オランダなどの労働組合が脱退し、1949年に□□を設立した。

1919年に国際労働憲章に基づいて、国際連盟の専門機関として国際労働機関(ILO)が設置された。第二次世界大戦後は国際連合のもとで国際的な労働基準を設定し、条約・勧告により加盟各国の労働条件の改善のために活動している。

日本の労働運動は1897年の□□が結成されたことにより、鉄工組合、活版工組合などの熟練工を中心とした労働組合が結成された。しかし、政府は治安警察法(1900年)や治安維持法(1925年)などで労働運動を弾圧する政策をとった。1911年には□□法が制定されたが、当時の国際的水準にはほど遠いものであった。

第二次世界大戦後の占領軍による民主化政策で、1945年にいち早く制定された□□によって労働運動の育成がはかられ、ついで1946年には□□、1947年に□□が制定され、ここに労働三法がととのった。

日本国憲法では、第27条で勤労権を、第28条では労働三権として、勤労者の団結権、□□、争議権を保障することが明文化された。これらの権利をあわせて労働基本権という。

問1 文中の空欄□□~□□にあてはまる適切な語句を解答欄に記入しなさい。□□と□□は日本語の略称、あるいは英語の略称でもよい。ただし、同じ番号の空欄には同じ語句が入る。

問3 下線部bに関して、19世紀前半のイギリスにおけるこの運動を何というか。また、その運動の結果1906年に結成されたイギリスの政党名を解答欄に記入しなさい。

【4】 2005 中央大学 2/15, A 方式, 本学 経済学部(産業経済学科/国際経済学科)

問1 商品 マルクス 工場 世界労働組合連盟 国際自由労働組合連盟
労働組合期成会 労働組合法 労働関係調整法 労働基準法 団体交渉権
問3 チャーティスト運動, 労働党

【5】2007 同志社大学 2/4, 全学部日程 経済 社会

2006年4月にフランスで若年層を対象とした新しい雇用制度が学生や労働者を中心とする大規模な反対運動によって廃止に追い込まれたことは記憶に新しいが、不安定な雇用や低い賃金、劣悪な労働条件に対する労働者の抵抗は、資本主義の歴史のなかで繰り返し現れている。19世紀初めのイギリスで、機械の導入によって職を奪われた熟練労働者が機械を打ち壊す(ア)運動を起こしたことはよく知られているが、1830~1840年代には労働者の参政権や経済的権利を要求した最初の組織的な運動としての(イ)運動が展開された。また1864年には世界最初の国際的労働者組織である第一(ウ)がロンドンで結成されたが、こうした世界的な労働運動の組織化は20世紀にも受け継がれ、1919年に(A)の一機関として設立された(B)は、第二次世界大戦後も労働条件の改善を国際的な規模で実現するために各国政府に働きかけている。

日本でも、戦前には労働運動は厳しく弾圧されていたが、第二次世界大戦後の(C)による一連の民主化政策の一環として(a)労働三法が制定され、戦後の労働組合運動が再出発することとなった。1950年にはわが国の戦後労働運動を代表する(b)ナショナル・センターとしての(D)が結成され、1955年以降、毎年各産業の労働組合が足並みをそろえて賃上げを要求する(E)を実施し、わが国の賃金水準の改善に大きな役割を果たしてきた。だが、戦後の急速な経済成長のもとで労働者の雇用と賃金の安定を保障してきた(c)日本的雇用慣行は、バブル経済崩壊後の長期にわたる不況によって急速に崩れつつあり、それに伴いパート・タイマーや(F)に見られるような非正規雇用が増加し、同じ職場での正社員との賃金や労働条件の格差が深刻な問題となっている。

〔設問1〕 文中の(ア)~(ウ)に最も適切な語句を、解答欄 - 甲のA~ウにカタカナで記入せよ。

〔設問2〕 文中の(A)~(F)に最も適切な語句を、以下の語群から1つ選び、その番号を解答欄 - 乙のA~Fに記入せよ。

1. 自由民主党
2. AFL
3. 単身赴任
4. 国際連合
5. 春闘
6. GHQ
7. 派遣労働者
8. 友愛会
9. 国際連盟
10. ゼネラル・ストライキ
11. ILO
12. 総評

〔設問3〕 下線部(a)に関して、この労働三法のうち次の1~3に一致する法律の名称を、解答欄 - 甲の1~3に漢字で記入せよ。

1. 労働者の団結権の保護を目的としている。
2. 労使間の公正な調整、労働争議の予防・解決をはかることを目的としている。
3. 賃金、労働時間、休日などの労働条件の原則と、最低守るべき労働条件を規定している。

〔設問4〕 下線部(b)に関して、1989年に結成され、現在の日本の労働運動を代表するナショナル・センターとなっている労働組合組織の名称を、解答欄 - 甲に漢字で記入せよ。

〔設問5〕 下線部(c)に関して、一般に日本的雇用慣行の特徴とされている3つの要素を、解答欄 - 甲に漢字で記入せよ。

【5】2007 同志社大学 2/4, 全学部日程 経済 社会

〔設問1〕 ア ラッドライト イ チャーティスト ウ インターナショナル 〔設問2〕 A 9 B 11
C 6 D 12 E 5 F 7 〔設問3〕 1 労働組合法 2 労働関係調整法 3 労働基準法
〔設問4〕 連合 [日本労働組合総連合会] 〔設問5〕 終身雇用, 年功序列(型)賃金, 企業別労働組合

【6】 2005 同志社大学 2/6, 本学・地方 神学部, 商学部フレックスAコース・フレックスBコース

日本国憲法第 27 条は勤労権, 第 28 条は団結権, 団体交渉権, 争議権(労働三権)を労働者に保障しており, 勤労権に基づいて(A)法, 労働三権に基づいて(B)法や(C)法などのいわゆる労働三法が制定されている。

(A)法は, ^(a)労働条件の最低基準を定め, 労働契約の中にその最低基準に満たない部分がある場合, その部分を(D)にして, 同法が定める基準を補充する効力をもつ。さらに, 同法は, 違反者への罰則を定めることによって実効性の確保をはかっている。たとえば, (A)法第 32 条では, 労働時間は 1 日 8 時間, 1 週(E)時間(法定労働時間)と定められていることから, 1 日の労働時間を 10 時間とする労働契約を結んだ場合, 「10 時間」の部分は(D)になり, その代わりに法が定める「8 時間」が補充される。そして, こうした違法な契約を結んだ会社には, 30 万円以下の罰金あるいは 6 箇月以下の懲役という罰則が適用されるのである。しかし, (A)法は, 法定労働時間を超える労働を一切禁止しているわけではない。会社と労働者の過半数で組織する労働組合または労働者の過半数代表者が協議して法定労働時間を超えて働くことに合意し, それを书面化したもの(三六協定)を(F)に届け出て, 法定労働時間を超える労働に対して 25%以上の割増賃金を支払えば, 会社は法定労働時間を超えて労働者を労働させても罰を受けない。さらに, 法定労働時間を超えて労働を命じることがある旨を会社のルールとして定めることによって, 会社は合法的に労働者に時間外労働を命じることができるのである。ただし, 三六協定は時間外労働を無制限に許容するものではない。三六協定で定めた上限時間を超えて労働させた場合, (A)法第 32 条違反として会社に前述の罰則が適用される。

(B)法は, 労働者が労働条件の維持改善その他(G)地位の向上を主たる目的として自主的に労働組合を組織し, 使用者に(H)を求め, その結果を(I)として締結することや, 要求を実現させるための手段として^(b)争議行為を認めている。さらに, 使用者による組合活動に対する妨害行為は^(c)不当労働行為として禁止され, ^(d)労働委員会への救済申し立てが保障されている。

(C)法は, (B)法とあいまって労働関係の公正な調整をはかり, (J)を予防または解決して, 産業の平和を維持することを目的として定められたものであり(第 1 条), 労働委員会による^(e)あっせん, 調停, 仲裁などについて規定している。

労働組合は, 長らく労使交渉の労働者側の当事者として活躍してきたが, ^(f)その組織率は低下傾向にある。その理由として, 労働組合は製造業を中心に組織化が進められてきたが, 産業構造の変化にともなって製造業の比率が低下し, 組織化が進んでいないサービス業の比率が高くなったこと, 組合専従職員を置く余裕のない中小企業では, 組合役員を引き受ける者が少なく, 組織化がなかなか進まないこと, 若年層を中心に労働組合離れが進んでいること等が指摘される。今後, 組織率の低下がさらに進むと予想される中, ^(g)労働者の力をどのように結集し, いかにして労働条件改善の運動を進めていくかが大きな課題となっている。

〔設問 1〕 文中の(A)~(J)に最も適切な語句や数字を次の語群から 1 つ選び, その番号を解答欄に記入せよ。

1. 就業規則
2. 労政事務所
3. 48
4. 労働基準
5. 40
6. 社会的
7. 無効
8. 男女雇用機会均等法
9. 労働基準監督署
10. 労働争議
11. 労働時間
12. 経済的
13. 雇用対策
14. 35
15. 労働組合
16. ワークシェアリング
17. 支配介入
18. 労働協約
19. 契約
20. 団体交渉
21. 従業員代表
22. 政治的
23. 労働関係調整
24. 取消
25. 相対交渉

〔設問 2〕 下線部(a)を目的として制定され, 賃金最低額を保障することにより, 労働者の生活の安定をはかる法律を何というか。解答欄に漢字 5 文字で記入せよ。

〔設問3〕 下線部(b)に関して、最も適切なものを次の1～4のうちから1つ選び、その番号を解答欄に記入せよ。

1. ストライキを維持・強化するために、仕事をしている労働者や出入り業者に呼びかけたり説得する行為(ピケティング)は法律で禁止されている。
2. ストライキでは、多少の暴力の行使は許される。
3. 正当な争議行為によって生じた損害に対して、労働組合および組合員は損害賠償責任を免除される。
4. 使用者は、争議中の労働者をいつでも解雇することができる。

〔設問4〕 下線部(c)のうち、労働組合に加入しないこと、または組合から脱退することを条件とする労働契約の名称を、解答欄に記入せよ。

〔設問5〕 下線部(d)に関して、最も適切なものを次の1～4のうちから1つ選び、その番号を解答欄に記入せよ。

1. 東京都に中央労働委員会、その他の道府県に地方労働委員会が設置されている。
2. 労働委員会は、労働者委員、使用者委員、公益委員の三者で構成される。
3. 労働組合が違法な争議行為を行った場合、使用者は労働委員会に救済を申し立てることができる。
4. 労働委員会は、不当労働行為に関する裁判を行う司法機関である。

〔設問6〕 下線部(e)に関して、最も適切なものを次の1～4のうちから1つ選び、その番号を解答欄に記入せよ。

1. 調停委員会が示す調停案は労使を法的に拘束するため、不満でも従わなければならない。
2. 仲裁委員会は、労働者委員と使用者委員と公益委員の三者で構成される。
3. 仲裁裁定を受諾するか否かは、当事者の意思に委ねられている。
4. あっせんは、一方当事者の申請によって開始することができる。

〔設問8〕 下線部(g)に関して、企業に雇用された者は必ず労働組合に加入することを条件とし、組合を脱退した者や除名された者は解雇されるのが原則とされる協定の名称を、解答欄に記入せよ。

【6】 2005 同志社大学 2/6, 本学・地方 神学部, 商学部フレックスAコース・フレックスBコース

設問1 A 4 B 15 C 23 D 7 E 5 F 9 G 6 H 20 I 18 J 10

設問2 最低賃金法 設問3 3 設問4 黄犬契約 設問5 2 設問6 4

設問8 ユニオン・ショップ

【7】 2006 早稲田大学 2/21, 本学 商学部

第二次大戦後の約30年間は、先進工業国にとって歴史的な高度成長の時代であった。労働市場においては、順調な企業の成長とともに労働需給が逼迫し、労働者の立場が強くなった。西ヨーロッパ諸国では雇用保障が法律や により与えられることになり、長期雇用が一般的(典型的)雇用となった。しかし米国では契約自由の原則が支配的で、ブルーカラー労働者を中心として、不況時には 制が普及した。わが国では日本的雇用慣行として知られる長期雇用、いわゆる終身雇用制がこの期に定着した。この終身雇用の内容は、企業(主に大企業)が新規卒者を ^(a) 正規従業員 として採用し、^(b) 定年 までの雇用を保障するものであった。^(c) 労働組合 も企業別に ⁽¹⁾ 組織 され、労使協調のもとで雇用確保が行なわれた。

しかし、第一次石油ショックを契機として、先進国は低成長の時代に入り、多くの西ヨーロッパ諸国は高い ⁽²⁾ 失業率 に慢性的に悩まされることになる。わが国も1990年代になると、長期不況を経験し、^(d) 失業 情勢の悪化とともに雇用形態の多様化の現象が顕著になった。2003年に厚生労働省が行なった就業

形態多様化の実態調査によれば、調査産業全体の平均で、正社員の割合は 65.4%、非正社員は 34.6%であった。非正社員の内訳は、パートタイム労働者(23.4%)、契約社員(2.3%)、派遣労働者(2.0%)などである。

(e) パートタイム労働者の増加は、主に人件費の削減を求める企業の戦略と、家事と賃金労働の両立を求める女性の希望が合致したためと考えられる。その背景には、経済のサービス化、グローバル競争の激化そして規制緩和の流れがある。

近年、C法則で知られるように、先進工業国においては、就業人口の第二次そして第三次産業へのシフトが加速した。わが国でも、(3) 第三次産業の就業者が増えている。サービス産業は、顧客へのサービスが主な目的なので、通常的时间帯以外がピークになることが多く、業務量の変動が大きい。労働量の調節可能な労働供給源として、企業はパートタイム労働を活用している。その一方、家庭責任の大きい女性にとってパートタイム労働は望ましい就業形態であることが多く、女性に雇用機会を提供している。

グローバル競争の激化は、モノ作りの企業の中身を変化させている。交通、通信の目覚ましい進歩により、多くの企業活動は国境を越え、多国籍企業化している。(f) 多国籍企業は、本国と外国で同じ活動を行なうタイプと複数国で工程間の国際分業をする D 統合型に大別できる。労働集約的な生産工程は賃金の低い国に移し、E の高い工程や機能を本国に維持するのが一般的である。雇用面では、企業は正規従業員を中核的な人材に絞り、省力化と非正規雇用の増加で競争力を維持しようとしている。

近年の規制緩和の動きは、このような企業のニーズに対応している。労働者派遣事業法(1985年)により(9) 派遣事業が制度化され、度々の改正で、今日では原則的に全事業分野に派遣ができることになった。

(h) 労働時間に関しても、1987年から(4) 裁量労働制が認められ、最近の改正でその適用範囲が拡大した。

問1 文中の空欄 A ~ E に入る最も適当な語句を、所定の欄に記入せよ。

問2 下線部(1) ~ (4)に関して、最も適当な語句・数字を以下の選択肢(イ) ~ (ホ)から1つ選び、その記号を所定欄に記入せよ。

- (1) 日本の労働組合の組織率は2004年にどの割合となっているか。
(イ) 45.3% (ロ) 34.8% (ハ) 26.8% (ニ) 19.2% (ホ) 8.6%

(2) 2002年に失業率が最も低かった国はどこか。

- (イ) 日本 (ロ) 米国 (ハ) スウェーデン (ニ) ドイツ (ホ) オランダ

(3) ここ10年間でわが国の第三次産業のうち、就業者数が最も増加している業種はどれか。

- (イ) 運輸・通信業 (ロ) 金融・保険業
(ハ) サービス業 (ニ) 卸売・小売業、飲食店 (ホ) 電気・ガス・熱供給・水道業

(4) 労働基準法の改正で、2000年から裁量労働制が認められた職種はどれか。

- (イ) 弁護士などの専門業務型 (ロ) 企画業務型
(ハ) 研究開発型 (ニ) 営業職型 (ホ) 管理職型

問3 文中の下線部(a) ~ (h)に関連する下記の問いについて、以下の各選択肢(イ) ~ (ホ)から最も適切なものを1つ選び、その記号を所定欄にマークせよ。

(a) わが国の正規従業員に関して、間違っているものはどれか。

- (イ) 正規従業員は一般的に新規学卒者で、毎年4月に採用される。
(ロ) 正規従業員の契約は、雇用期間の定めのないものである。
(ハ) 大企業は主に正規従業員を対象として、企業内で技能養成を行い、キャリア形成をしている。
(ニ) 正規従業員には長期雇用が保障されているので、正規従業員は原則的に使用者の許可なくして退職することはできない。

- (ホ) 流通や外食産業では、正規従業員よりもパート・アルバイトの比率の高い企業も多い。
- (b) 定年制に関して、間違っているものはどれか。
- (イ) わが国の定年制は、従業員が一定の年齢に達した時に自動的に雇用関係を終了するもので、年功的処遇と密接に結びついている。
- (ロ) 米国では、定年は年齢差別とみなされ、禁止されている。
- (ハ) 長い間、日本の企業の定年は55歳であったが、1980年代に60歳定年が定着した。
- (ニ) わが国では、今日一般的に、女性の定年は男性よりも5歳ほど低く設定されている。
- (ホ) 近年、厚生労働省は65歳までの雇用の継続を政策目標としている。
- (c) わが国の労働組合に関して、間違っているものはどれか。
- (イ) 多くの企業別労働組合は正規従業員を構成員と規定しているので、非正規労働者はそれらの組合に加入できない。
- (ロ) 労働者の意識面で組合離れが起こっているため、組合の組織率は、近年、大きく低下している。
- (ハ) 企業別労働組合は労使協調主義をとることが多く、多くの組合は、近年、賃金などに関する団体交渉を行っていない。
- (ニ) 多くの大企業はユニオンショップ制をとっているため、大企業の正規従業員の組織率は必ずしも低下していない。
- (ホ) EU主要国においては、労働組合は産業別あるいは職種別に組織されることが一般的で、企業レベルの団体交渉は稀である。
- (d) 失業に関して、間違っているものはどれか。
- (イ) わが国では、近年、ニート問題に代表されるように、就業意欲を失った若年層が増え、失業率を高くしている。
- (ロ) わが国で失業率が高いのは若年層であり、全体の失業率の約二倍の水準で推移している。
- (ハ) 米国の労働市場は流動性が高く、失業率はかなり高い水準で推移するが、失業者の失業期間は国際的にみて短いという特徴を持つ。
- (ニ) わが国の失業保険は、1974年に、失業を未然に防ぐための給付を併せ持つ雇用保険となった。
- (ホ) EU主要国では、全失業者に占める長期失業者(12ヶ月以上)の割合が高く、社会問題となっている。
- (e) わが国のパートタイム労働に関して、間違っているものはどれか。
- (イ) わが国のパートタイム労働者の約7割は女性である。
- (ロ) わが国では、労働時間はフルタイム労働者と変わらないが、身分上、パートとして賃金などが低く抑えられている者がかなりいる。
- (ハ) わが国の女性労働者の約4割は、短時間勤務(パート)である。
- (ニ) パートタイム労働法(1993年)により、夜10時から朝5時までの女性の労働は原則的に禁止されている。
- (ホ) パートタイム労働者の社会保険(年金、医療など)への加入は、実質的には、通常の労働時間の4分の3以上でないと認められない。

【7】2006 早稲田大学 2/21, 本学 商学部

- 問1 A 労働協約 B レイオフ [一時解雇] C ペティ・クラーク D 垂直的 E 付加価値
- 問2 (1) ニ (2) ホ (3) ハ (4) ロ 問3 (a) ニ (b) ニ (c) ハ (d) イ (e) ニ